

パワーは日本から世界へ、  
そして未来へ。

# J-POWER レポート

第61期株主通信

平成24年4月1日～  
平成25年3月31日

61<sup>st</sup>

**J-POWER**  
電源開発

目次

株主の皆様へ	01
平成24年度ハイライト	02
J-POWERグループ 経営の方向性と 当面の取組み方針	03
大間原子力発電所 レポート(第9回)	05
連結財務諸表(要旨)	06
株主様向け施設見学会 誌上体験レポート Vol.4	07
若松総合事業所・若松研究所 コミュニケーションひろば	09
会社概要・株式基本情報	10

証券コード 9513

## 企業理念

**使命:** わたしたちは人々の求める  
エネルギーを不断に提供し、  
日本と世界の持続可能な  
発展に貢献する

**信条:** 誠実と誇りを、  
すべての企業活動の原点とする

環境との調和をはかり、  
地域の信頼に生きる

利益を成長の源泉とし、  
その成果を社会と共に分かち合う

自らをつねに磨き、  
知恵と技術のさきがけとなる

豊かな個性と情熱をひとつにし、  
明日に挑戦する

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第61期株主通信をお届けするにあたり、経営を代表してご挨拶申し上げます。

当期は、卸電気事業の水力の出水率低下、同火力の燃料価格低下などがあったものの、IPP [▶用語集](#)・新電力等向け発電所の稼働増やその他事業収益の増加などにより増収となりました。さらに、費用面では電気事業の減価償却費の定率進行による減少などがあり、経常利益、当期純利益とも増益となりました。

原子力発電所の停止長期化に伴い、不透明な電力需給が継続し、エネルギーコストが上昇を続ける中で、電気事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。加えて、原子力安全規制の強化、電力システム改革方針の閣議決定など、政府のエネルギー政策そのものが大きな転換期を迎えています。

こうした状況のもと、J-POWERグループは、国内外における中長期的な供給力増強を主とした「成長戦略」と、事業環境の変化を先取りした「事業基盤の強化」により、企業価値の持続的成長を図っていきます。

国内発電事業においては、竹原火力リプレースをはじめとする高効率石炭火力の新・増設の可能性を追求するとともに、建設工事を再開した大間原子力発電所については新規規制基準等を適切に反映し、安全な発電所として確実に完成・稼働させるため全力を挙げていきます。



海外発電事業においては、タイで建設中のガス火力IPPプロジェクトの確実な運転開始を目指すとともに、インドネシアにおける高効率大型石炭火力IPPプロジェクトの開発準備を進めます。

また、事業基盤の強化に向けて、高稼働の継続に耐えうる石炭火力発電所の設備保全強化、石炭バリューチェーン全体への関与拡大による競争力強化と収益機会拡大の追求、水力発電所の設備保全強化と価値向上、風力をはじめとする再生可能エネルギー [▶用語集](#) の積極的推進、地域間連系線などのネットワーク設備の着実な保全対策と増強ニーズへの対応などを図っていきます。

さらに、事業の成長と安定を支える財務体質強化への取組みを進めるとともに、一層のコスト競争力と安定的かつ効率的な事業運営を持続しうる強靱な企業体質を目指し、継続的な経営改革を推進します。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **北村雅良**

# 平成24年度ハイライト

## 平成24年度 下期トピックス

### 平成24年 11月 | 中国・賀州発電所2号機が運転開始

当社が出資し、中国広西チワン族自治区賀州市で建設していた賀州発電所（104.5万kW×2基）において、平成24年8月に運転を開始した1号機に続き、2号機が平成24年11月4日に運転を開始しました。



賀州発電所

### 平成24年 12月 | カライド酸素燃焼プロジェクトでCO<sub>2</sub>回収実証試験を開始

豪州クイーンズランド州のカライドA石炭火力発電所で進められている、当社が参加する日豪官民共同のカライド酸素燃焼プロジェクトにおいて、酸素燃焼CCS（二酸化炭素回収・貯留）[▶用語集](#)の一貫プロセスの実証に向け、世界で初めて商用発電所実機での二酸化炭素液化回収装置の運転を開始しました。



カライドA発電所

### 平成25年 3月 | 酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電所の建設着工

当社と中国電力株式会社の共同出資会社である大崎クールジェン株式会社は、「酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）技術」[▶用語集](#)および「CO<sub>2</sub>分離回収技術」に関する大型実証試験開始に向け、3月1日に実証試験発電所建設工事を着工しました。今後は平成29年3月の実証試験開始を予定しています。



大崎クールジェン  
実証試験プラント  
完成予想図

### 平成25年 4月 | 熊本市下水汚泥固形燃料化事業の運営開始

当社が出資する株式会社バイオコール熊本南部は、4月1日より、九州では初めてとなる低温炭化燃料製造技術を用いた下水汚泥固形燃料リサイクル事業の運営を開始しました。燃料化物は、当社の松浦火力発電所と九州電力株式会社の松浦発電所において、石炭と混焼利用する計画です。

### 平成25年 1月～5月 | タイのSPP [▶用語集](#) プロジェクト5件が営業運転開始

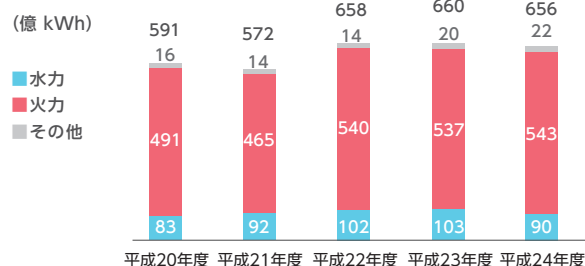
当社がタイにおいて参画する SPP（Small Power Producers）プロジェクトにおいて、1月から5月にかけて全7件中5件の発電所の営業運転を開始しました。本年中に残る2件の運転開始を目指します。



ラヨンNLL  
コジェネレーション発電所

## 財務ハイライト（連結）

### 販売電力量



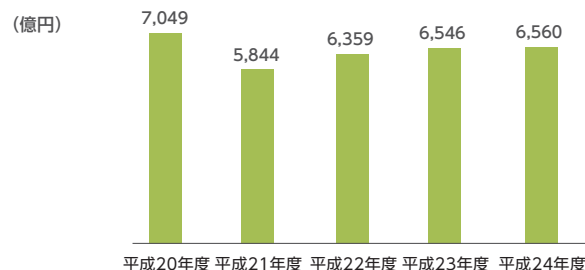
### 販売電力量



-0.7%

卸電気事業の水力は出水率が前期を下回った（115%→102%）ことにより減少となりました。一方、同火力は発電所利用率が前期を上回ったことにより増加となりました。その他の電気事業はIPP・新電力等向け発電所の稼働増などにより増加となりました。電気事業全体の販売電力量は、前期に対し0.7%減少の656億kWhとなりました。

### 売上高（営業収益）



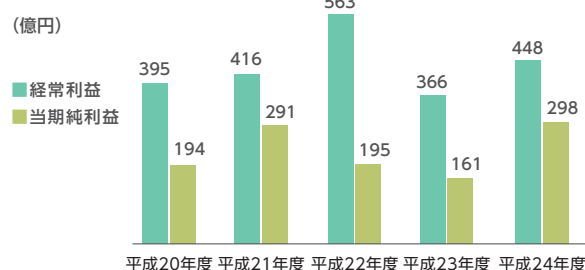
### 売上高（営業収益）



0.2%

卸電気事業の水力は出水率の低下により減収となり、同火力は発電所利用率の増があったものの、燃料価格の低下などにより減収となりました。その他の電気事業は、IPP・新電力等向け発電所の稼働増などにより増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高（営業収益）は、前期に対し0.2%増加の6,560億円となりました。

### 経常利益/当期純利益



### 経常利益



22.4%

売上高（営業収益）に営業外収益を加えた経常収益は、前期に対し0.5%増加の6,736億円となりました。費用面では、電気事業の減価償却費の定率進行による減少などにより営業費用が減少し、これに営業外費用を加えた経常費用は、前期に対し0.7%減少の6,288億円となりました。結果として、経常利益は前期に対し22.4%増加の448億円となりました。

### 平成25年度予想

	平成25年度予想	前期比
販売電力量	642億kWh	2.0%減
売上高（営業収益）	6,840億円	4.3%増
経常利益	470億円	4.9%増
当期純利益	350億円	17.4%増

### 当期純利益



85.0%

経常利益から法人税等を差し引いた当期純利益は、前期に対し85.0%増加の298億円となりました。

# J-POWERグループ 経営の方向性と当面の取組み方針

J-POWERグループは、昨今の事業環境を踏まえた上で、「低廉かつ安定的な電力の供給」「地球環境問題への対応」「競争力と設備保全対策の強化」の3点を重要課題と捉えています。こうした課題に対処するため、国内外における中長期的な供給力の増強を主とした「成長戦略」と、事業環境の変化を先取りした「事業基盤の強化」の両立を図り、企業価値の持続的な成長を目指します。

## 1 成長戦略

### 石炭火力のリプレース・新増設

原子力の見通しが不透明な中、経済的かつ安定的なベース電源 [用語集](#) としての石炭火力のニーズが高まっています。現在、竹原火力発電所の1・2号機のリプレースに向け環境アセスメントの手続きを進めており、平成26年度の着工、平成32年度の新1号機の営業運転開始を目指します。当社グループは、世界最高水準の高効率石炭火力を、環境に配慮しつつ展開していく方針であり、本案件に続く新たなリプレース、新増設の可能性を追求していきます。



竹原火力発電所(広島県竹原市)

### 石炭火力高効率化の取組み

当社グループは、世界最高水準の技術により、石炭火力の更なる高効率化と低炭素化を目指しています。

また、中国電力株式会社と共同で実施している大崎クールジェンプロジェクトにおいて、今年3月に酸素吹石炭ガス化複合発電(酸素吹IGCC) [用語集](#) の実証プラントを着工しており、平成28年度より実証試験を開始する予定です。さらには、こうした技術を海外においても展開し、グローバルな低炭素化と、エネルギー消費の低減にも貢献していきます。



大崎クールジェン実証試験プラント完成予想図(広島県豊田郡大崎上島町)

### 大間原子力

大間原子力発電所については、昨年10月に建設工事を再開しました。今後、原子力規制委員会による新規規制基準等を適切に反映し、必要な安全強化対策を着実に実施していきます。

当社グループを挙げて、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりに全力で取り組み、電力安定供給に貢献していきます。

### グローバルな事業展開

海外での発電事業は、持分出力で425万kW(平成25年3月31日現在)、持分法投資利益では110億円(平成24年度)に達しています。

タイで開発中のSPP(Small Power Producers) [用語集](#) プロジェクトは、今年5月までに全7件中5件が営業運転を開始しており、さらに同国において160万kWの大型IPP [用語集](#) プロジェクト2件を建設中です。加えて、インドネシアでは高効率大型石炭火力IPPであるセントラルジャワ・プロジェクトを開発準備中です。

これらのプロジェクトがすべて営業運転を開始すれば、持分出力は約800万kWとなる見通しです。当社グループは、開発中プロジェクトの確実な運転開始に向け取組みを進めていきます。



サラブリTLCコジェネレーション発電所(タイ国)

## 2 事業基盤の強化

### 石炭火力の高稼働率の維持

石炭火力は、経済性の高いベース電源として高い稼働率を維持しています。今後もこうした高稼働が継続すると見込まれるため、設備保全の強化と経年化対策に力を入れていきます。

### 石炭バリューチェーンにおける取組み

石炭火力の競争力強化に向けて、多様な品位の石炭を活用するとともに、低廉かつ安定的な調達体制を構築していきます。さらに、石炭の採掘から灰処理までの石炭バリューチェーン全体への関与を拡大し、競争力の強化と収益機会の拡大を追求していきます。

### 水力発電の設備保全強化と価値向上

当社が有するわが国有数の水力発電設備は、電力需要の変動に臨機に対応が可能な電源であるとともに、CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー▶用語集の中核となっており、その価値が高まっています。豪雨や台風で被災した設備の復旧を含め、設備の保全を万全に行うとともに、主要機器の一括更新などによる出力アップの取組みを進めていきます。

### 再生可能エネルギーへの取組み

再生可能エネルギーでは、当社グループが強みを持つ風力、石炭火力におけるバイオマス▶用語集 混焼や地熱の開発を積極的に推進します。

風力については、国内第2位(設備出力35万kW)のシェアを持つアドバンテージを活かし、保守体制の効率化による取

益向上を目指すとともに、これまで蓄積してきたノウハウを活用して、着実に新規開発を進めていきます。また、洋上風力の実用化に向けた取組みを進めていきます。

石炭火力におけるバイオマス混焼については、下水汚泥などのバイオ燃料化事業を拡大し、石炭火力の低炭素化に向けた取組みを継続していきます。

地熱については、平成32年の運転開始を目指して、湯沢地熱プロジェクト(秋田県湯沢市)の環境アセスメントの手続きを進めるとともに、新規地点の検討も進めていきます。



郡山布引高原風力発電所(福島県郡山市)

### ネットワーク設備の着実な保全対策と増強の可能性

地域間連系線をはじめとする当社のネットワーク設備は、電力安定供給に大きく貢献しています。既存のネットワーク設備について引き続き着実な保全対策を実施するとともに、これまで蓄積してきた経験と技術力を活かし、地域間連系設備や周波数変換設備の増強ニーズに応えられるよう努めて



佐久間周波数変換所(静岡県浜松市)

いきます。

### 事業成長と安定を支える財務戦略

#### 強靱な企業体質に向けた取組み

当社グループが成長戦略を実現していくためにも、引き続き財務体質の強化が重要な経営課題です。安定的な資金調達力を維持するために、着実に事業収益を確保し、内部留保の充実を図ることにより、継続的な自己資本の拡充に努めていきます。

こうした財務体質の強化に加え、安定的かつ効率的な事業運営を持続しうる強靱な企業体質を目指し、更なるコスト競争力の強化、防災・危機安全管理などリスク管理体制の強化、人財基盤構築などの組織・要員体制強化に努め、継続的に経営改革を推進していきます。



平成25年4月撮影

当社が建設を進めている大間原子力発電所は、東日本大震災以降、本体の建設工事を休止していましたが、平成24年10月に建設工事を再開しました。建設工事再開後は、原子力規制委員会により策定される新規規制基準に対応することを念頭に慎重に工事を進めています。

土木工事	建築工事	機械・電気工事
取・放水設備工事、取水口前面海域の浚渫工事、敷地内基礎地盤調査工事 等	主建屋建築工事、協力会社事務棟建築工事、研修・広報センター建築工事 等	機器・配管・電路等の設置工事、原子炉格納容器内・タービン建屋建築機電複合モジュール組立 等

今後も、新規規制基準を適切に反映し、必要な安全強化対策等を着実に実施することで、全社を挙げて安全な発電所づくりに取り組みます。

計画の概要	
建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

これら安全強化対策などの最新情報については、J-POWERホームページの原子力のページに掲載しています。

URL <http://www.jpower.co.jp/bs/field/gensiryoku/index.html>

<p>1 主建屋</p> <p>原子炉建屋</p> 	<p>タービン建屋・廃棄物処理建屋</p> 	<p>コントロール建屋・サービス建屋</p> 
<p>2 取・放水設備</p> 	<p>3 原子炉格納容器内モジュール</p> 	<p>4 タービン建屋建築機電複合モジュール</p> 

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	654,600	656,056
営業費用	604,800	601,490
営業利益	49,800	54,566
営業外収益	15,356	17,577
営業外費用	28,536	27,318
当期経常収益合計	669,957	673,634
当期経常費用合計	633,337	628,808
当期経常利益	36,619	44,825
繰上準備金引当又は取崩し	-	△351
特別損失	3,382	-
税金等調整前当期純利益	33,237	45,176
法人税、住民税及び事業税	12,953	11,940
法人税等調整額	4,370	3,622
法人税等合計	17,324	15,562
少数株主損益調整前当期純利益	15,913	29,613
少数株主損失(△)	△200	△194
当期純利益	16,113	29,808

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,891	119,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,852	△170,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,296	61,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△585	2,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,248	13,535
現金及び現金同等物の期首残高	38,002	35,359
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,359	48,894

## 連結貸借対照表

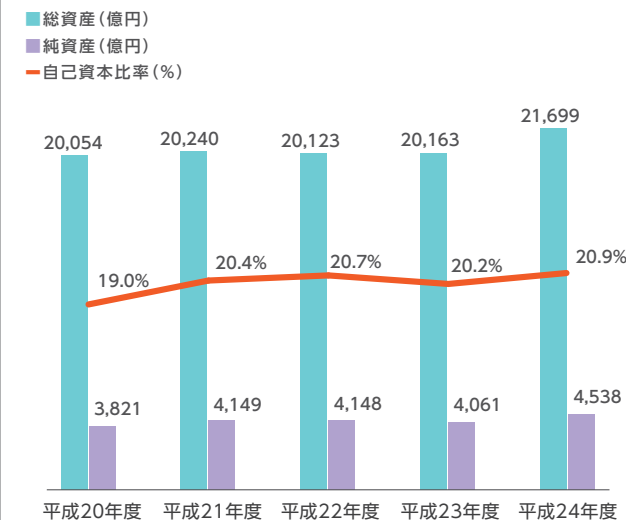
(単位：百万円)

	前期 (平成24年3月31日)	当期 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,849,786	1,975,202
電気事業固定資産	1,111,251	1,058,849
その他の固定資産	65,657	118,840
固定資産仮勘定	380,425	464,674
核燃料	54,157	59,769
投資その他の資産	238,295	273,067
流動資産	166,607	194,707
資産合計	2,016,394	2,169,909
負債の部		
固定負債	1,324,663	1,402,287
流動負債	284,761	313,311
特別法上の引当金	777	425
負債合計	1,610,202	1,716,024
純資産の部		
株主資本	441,369	460,673
その他の包括利益累計額	△33,985	△6,768
少数株主持分	△1,191	△19
純資産合計	406,192	453,885
負債純資産合計	2,016,394	2,169,909

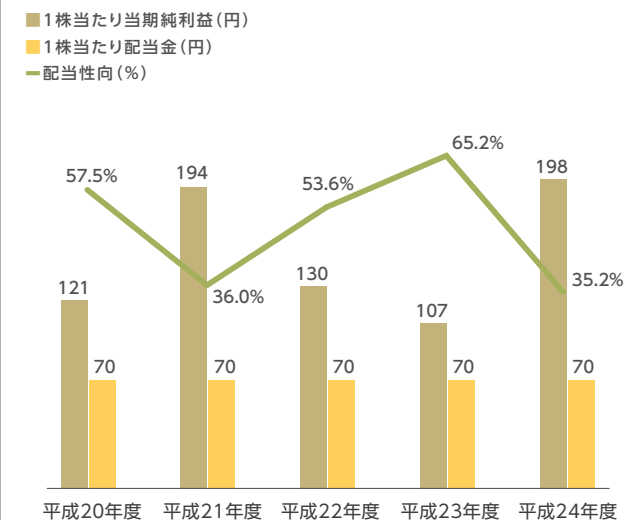
### 当期の配当について

- 平成25年6月25日開催の定時株主総会において、第61期期末配当の支払いについて次のとおり決議しました。  
 期末配当：1株につき金35円(年間：1株につき金70円)  
 効力発生日(支払開始日)：平成25年6月26日

## 総資産・純資産・自己資本比率



## 1株当たり当期純利益・1株当たり配当金・配当性向





# 若松総合事業所・ 若松研究所

(福岡県北九州市)

平成25年3月13日・14日・15日

当社の事業をより身近に知っていただくため、株主様向けに施設見学会を実施しています。今回は、技術開発や人財育成で重要な役割を担っている若松総合事業所と若松研究所の見学会を行いました。その模様をご紹介します。



## 最先端の発電技術開発、火力発電所運転員の 人財育成をはじめとする、幅広い事業の一大拠点

毎回多数のご応募をいただいている株主様向け施設見学会。より多くの方にご参加いただけるよう、今回の見学会は3回に回数を増やして実施しました。

若松総合事業所・若松研究所は、JR小倉駅から車で約30分、工場などが集積した一大工業地帯となっている北九州市若松区にあります。もともとこの若松地点は、当社初の火力発電所があった場所で、筑豊炭田の石炭を利用する若松火力発電所が、昭和38年に運転を開始しました。その後、平成元年に火力発電所が廃止され、技術開発と人財育成の拠点として生まれ変わりました。

移動中のバス車内で上映したDVDでこうした歴史に触れ、現地到着後には、現在の若松地点における事業の概要説明を行いました。その後、2つのグループに分かれて主要な施設の見学に出発しました。

グループによって見学順路は異なりますが、その1つをご紹介します。はじめにご覧いただいたのは、火力発電所のシミュレーター設備です。これは全国7ヵ所の当社火力発電所の中央制御室を忠実に再現したものです。実際の火

力発電所を運転するのと同様の研修を実施することができ、火力発電所の安全運転と技術向上に大きく役立っています。今回は3月13日、14日の両日、実際に運転実務研修が行われている様子を間近で見学することができました。また見学の一環として、火力発電所で異常が発生したとの想定のもと、参加者の皆様に、安全停止するためのシミュレーションを行っていただきました。

2番目にご覧いただいたのが、次世代の石炭火力発電技術の開発をしているEAGLEプロジェクトのパイロット試験プラントです。平成14年に開始した同プロジェクトでは、石炭をガス化してガスタービンと蒸気タービンを組み合わせて発電を行う、革新的な発電方法に取り組んでいます。この「酸素吹石炭ガス化複合発電」[▶用語集](#)では、最新の石炭火力発電に比べて約15%のCO<sub>2</sub>削減が可能となります。また、石炭ガス化による生成ガスからのCO<sub>2</sub>分離回収技術についても研究を行っています。

3番目に見学していただいたのが、太陽光発電設備です。平成20年3月から設備出力1,000kWを有する響灘太陽光



施設外観



竹原・高砂訓練室





橘湾・磯子訓練室

発電所が稼働しています。約1.3m×1mの太陽電池モジュール5,600枚で構成されており、年間発電量は約100万kWhを想定しています。参加者の皆様には、表示板でリアルタイムの発電出力を確認していただきました。

さらに、パネルの向きを太陽の方向に自動的に合わせることでより効率的に発電ができる集光追尾型太陽光発電パネル▶用語集 (161kW)も設置しており、こちらも見学していただきました。

また、風力発電については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究事業として、沖合にて洋上風力発電システム(1,980kW)の実証研究を行っています。そのほか、風車の大型化検証のため、太陽光発電所近くの陸上に2,700kWの風車を建設しています。こうした施設をご覧いただき、若松地点が様々な発電方法について研究する拠点となっていることを実感していただきました。

次にご案内したのが、石炭灰の埋立地です。石炭火力発電所から発生する石炭灰のほとんどは有効利用されてい



EAGLEパイロット試験プラント



響灘太陽光発電所

ますが、一部については埋立処理が必要となります。そのため若松地点に約106万㎡に及び埋立免許保有海域を有しています。石炭火力発電所の運転に不可欠な石炭灰の安定的な処分地としても、若松は重要な役割を担っています。

最後に生鮮トマトの生産をしている響灘菜園をご覧ください。埋立地の有効活用として、カゴメ株式会社と共同で響灘菜園を設立し、平成18年に出荷を開始しました。現在では年間約2,500tを出荷しています。

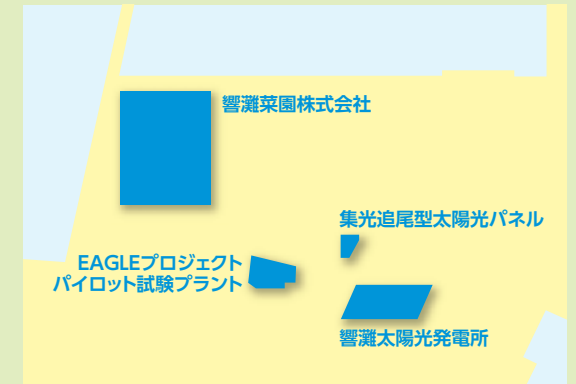
以上、約1時間半にわたり各施設の見学を行いました。施設見学会を終えた後、参加者の皆様からは「J-POWERがこんなにも様々な発電方法を研究しているとは知らなかった」「電力の安定供給のため人財育成に努力していると分かった」といった声も聞かれました。

当社は今後も施設見学会などを通じて、全国の株主の皆様へ当社事業への理解を深めていただけるよう努めていきます。



集光追尾型太陽光パネル

## 若松地点図



### アクセス方法

- JR鹿児島本線「折尾駅」から  
車で約20分
- 北九州空港から  
車で約50分



## 社会貢献活動事例報告

### 音楽を通じた地域の輪 「ふれあいミニコンサート」

当社は、平成4年以来20年にわたり、当社が事業を展開する地域のホールなどで「ふれあいコンサート」を開催しています。また、平成17年度からは、学校などのより身近な場所に演奏者が向いて演奏する訪問型の「ふれあいミニコンサート」も開催しています。

今回のふれあいミニコンサートでは、高知電力所の主催により、今年1月28日に高知県安芸郡奈半利町の介護老人保健施設の「ヘルシーケアなはり」へ、翌29日には田野町立田野小学校と安田町立安田小学校へ訪問して演奏を行いました。

和洋の童謡や歌謡曲など一般の方にもおなじみの曲が演奏され、どの会場でも最後の曲が終わると一斉に「アンコール」の音がわき上がる盛り上がりぶりでした。また、ヘルシーケアなはりでは地元になじみの深い「南国土佐を後にして」を会場の皆さんと一緒に歌い、2つの小学校では演奏者と一緒に小学生がリコーダーを合同演奏するなど、「ふれあい」に満ちたコンサートとなりました。



## J-POWERレポート用語集

### 1 IPP (Independent Power Producer)

独立系発電事業者。日本国内においては、一般電気事業者に電気を供給する事業者のうち、卸電気事業者以外のものを指す。

### 2 再生可能エネルギー

地球上で有限である石炭・石油などの化石燃料に対し、太陽、水力、風力、波力、バイオマスなど、自然現象の中で得られるエネルギー。

### 3 CO<sub>2</sub>回収・貯留 (CCS)

CCS: Carbon (Dioxide) Capture and Storage  
工場や発電所などから排出された二酸化炭素を排ガス等から分離・回収し、輸送後貯留することで、長期間大気中から隔離するシステム。貯留方法として地中貯留と海洋貯留がある。

### 4 石炭ガス化複合発電 (IGCC)

IGCC: Integrated Coal Gasification Combined Cycle  
石炭から生成させた燃料ガスを燃焼して発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンからなる複合発電システム。

### 5 SPP (Small Power Producers)

タイ政府が創設した長期電力買取制度を活用した事業のこと。熱電併給、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としている。事業者は本制度の適用を受けると、タイ電力公社により9万kWまでの電力の買取を保証される。

### 6 ベース電源

一般的に昼間には電力需要が増加し、夜間、深夜には電力需要が減少する。電力は貯めておくことができないため、需要の変化に応じて必要な電力を供給する必要がある。ベース電源とは昼夜を問わず一定量の電力を安定的に供給する電源のことであり、日本では燃料供給および価格安定性に優れた石炭火力発電等がその役割を果たしている。

### 7 バイオマス

再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。バイオマスの燃焼による二酸化炭素の排出は、それまでに吸収した二酸化炭素の量と同量であることから、カウントされない。

### 8 集光追尾型太陽光発電

レンズまたは鏡で自然太陽光を100倍から800倍程度に集めて小面積の太陽電池に照射する方式を用いた発電システム。この方式は高効率だが太陽光の動きに合わせる必要があるため、太陽を追尾する装置とともに用いられる。

# 会社概要・株式基本情報 (平成25年3月31日現在)

## 会社概要

商号	電源開発株式会社
コミュニケーションネーム	J-POWER
設立	昭和27年9月16日
従業員数	2,373名(個別) 7,156名(連結)
資本金	152,449百万円

## 役員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役会長	前田 泰生
代表取締役社長	北村 雅良
代表取締役副社長	坂梨 義彦 日野 稔 渡部 肇史
取締役常務執行役員	水沼 正剛 竹股 邦治 永島 順次 村山 均 内山 正人 福田 直利
取締役	梶谷 剛
常任監査役	佐俣 明 藤原 隆
監査役	田生 宏禎 大塚 陸毅 中西 清

## 株式の状況

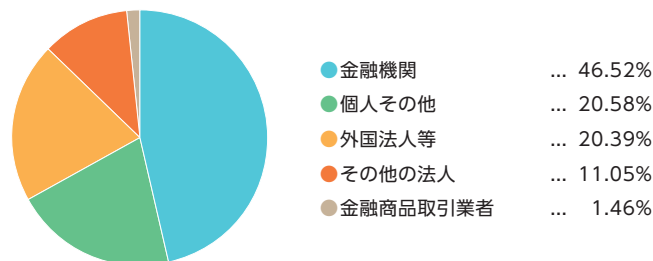
発行可能株式総数	660,000,000株
発行済株式の総数	166,569,600株
株主数	36,158名

## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	9,120	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,724	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	7,465	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,353	3.81
株式会社三井住友銀行	4,295	2.58
J-POWER従業員持株会	4,246	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,385	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,331	2.00
富国生命保険相互会社	2,750	1.65
三井住友信託銀行株式会社	2,247	1.35

(注)上記のほか、当社保有の自己株式16,517,290株があります。

## 所有者別株式分布状況



(注)自己株式16,517,290株は、「個人その他」に含まれています。

(注)取締役梶谷剛は、社外取締役です。  
常任監査役藤原隆、監査役大塚陸毅および中西清は、社外監査役です。

## 株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	9513
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 [電話照会先] ☎0120-782-031 [インターネットホームページURL] <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載 <a href="http://www.jpowers.co.jp">http://www.jpowers.co.jp</a> )。ただし、 事故その他やむを得ない事由によって 電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。

## 株式事務について

### 【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の株主名簿管理人へご連絡ください。

### 【配当金払渡し期間経過後の配当金の受取方法】

「配当金領収証」による配当金の郵便局またはゆうちょ銀行での払渡し期間経過後も、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行の本店および国内各支店において、配当金のお受取りの手続きをとることができますので、同領収証をご持参のうえお受取りください。なお、ご郵送の場合は、送金方法をご指定いただき、同領収証表面受領者印章欄にご押印のうえ、上記の株主名簿管理人宛にご送付ください。

## 当社IRサイトのご案内

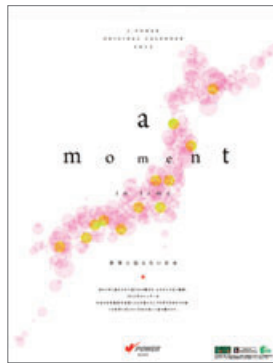
当社IRサイトでは、最新のニュースや開示情報などを定期的に更新しており、特に「個人投資家の皆様へ」のページには、業績の推移や今後の計画、発電所でのイベント情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

[http://www.jpower.co.jp/annual\\_rep/ann03000.html](http://www.jpower.co.jp/annual_rep/ann03000.html)



## アンケートのお願い

今回も株主様アンケートを実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただいた方には、「J-POWER オリジナルカレンダー2014年版」を進呈いたします。同封の返信用はがきにご記入のうえご返送ください(締め切り:平成25年7月29日(月)消印有効)。なお、カレンダーの発送は12月上旬を予定しております。



(注)写真は2013年版のものです。

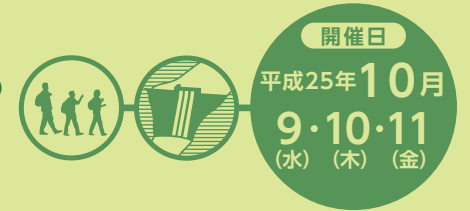


〒104-8165  
東京都中央区銀座六丁目15番1号  
TEL:03-3546-2211(代表)  
<http://www.jpower.co.jp>

## 株主様向け施設見学会のお知らせ

今回は日本最大級の揚水発電所「奥清津発電所」(新潟県南魚沼郡湯沢町)の施設見学会を開催いたします。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。  
多くの皆様のご応募をお待ち申し上げております。



### 行程(日帰り)

コース・実施日	予定時間	集合・解散場所
① 平成25年10月 9日(水)	13:00~17:00頃	JR越後湯沢駅周辺
② 平成25年10月10日(木)	13:00~17:00頃	JR越後湯沢駅周辺
③ 平成25年10月11日(金)	13:00~17:00頃	JR越後湯沢駅周辺

(注)集合・解散場所と見学場所との間はバスにて移動いたします。交通事情により解散時刻が前後する場合がございます。

### 募集要項

見学場所	奥清津発電所(新潟県南魚沼郡湯沢町)
参加費	無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担をお願いいたします)
募集対象	平成25年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)
募集定員	各コースとも30名(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)
お申し込み	同封の返信用はがきにてお申し込みください
お問い合わせ	電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当 TEL:03-3546-2211(代表)(受付時間9:00~17:30[土・日、祝祭日を除く]) E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp
締め切り	平成25年7月29日(月)消印有効 当選者のみ郵送でご連絡(平成25年8月下旬までに詳細なご案内をお送りいたします。 <b>落選の場合はご連絡は差し上げません</b> )

(注1) ご見学時はバスの乗降や階段の昇降があり、構内を1時間ほど歩きますので、あらかじめご了承ください。

(注2) ご応募いただいた際の個人情報、施設見学会の実施およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためにのみ使用し、他の目的には使用いたしません。



株主の皆様が読みやすい冊子にするため、この株主通信ではユニバーサルデザイン書体を使用しています。

